

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	17,306	17,239	33,936
経常利益 (百万円)	1,235	1,532	1,972
四半期(当期)純利益 (百万円)	784	992	1,274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	1,999	1,234
純資産額 (百万円)	20,643	22,521	21,073
総資産額 (百万円)	37,862	39,964	37,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.30	45.95	58.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	55.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	111	1,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	527	760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	966	395	813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,883	1,629	1,649

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.11	25.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億39百万円(前年同期比0.4%減)となり、機能性材料の販売数量が大幅に増加したことなどにより、営業利益は13億84百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は15億32百万円(前年同期比24.0%増)、四半期純利益は9億92百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (アグリ)

肥料の販売数量が米価の下落に伴う農産物生産コスト削減の動きなどから減少するとともに、販売価格が前年同期に比べ値下がりしたことにより、売上高は51億31百万円と前年同期に比べ2.8%の減少となり、加えて円安に伴う輸入原料価格の値上がりなどもあり、営業利益は5億15百万円と前年同期に比べ21.0%の大幅な減少となりました。

#### (化学品)

水処理薬剤は、販売が低調に推移したことにより、売上高は32億22百万円と前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩やスマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物などの販売数量が増加したことにより、売上高は24億2百万円と前年同期に比べ25.2%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は7億17百万円と前年同期に比べ2.7%の増加となりました。

それらの結果、売上高は63億42百万円と前年同期に比べ6.1%の増加となり、加えてコスト削減などもあり、営業利益は7億55百万円と前年同期に比べ66.3%の大幅な増加となりました。

#### (建材)

石こうボードの販売数量は、新設住宅着工戸数が減少したことにより低調に推移し、売上高は16億24百万円と前年同期に比べ1.6%の減少となりましたが、営業利益は経費削減に努めたことなどにより、19百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

#### (石油)

燃料油の販売数量は増加しましたが、原油価格の下落による販売価格の値下がりに加え、平成26年5月のガス事業分割により、売上高は16億78百万円と前年同期に比べ11.5%の大幅な減少となり、営業利益は2百万円と前年同期に比べ78.1%の減少となりました。

#### (不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億22百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となり、営業利益は4億52百万円と前年同期に比べ1.3%の減少となりました。

#### (運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は16億40百万円と前年同期に比べ2.0%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は2億78百万円と前年同期に比べ16.0%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、399億64百万円（前連結会計年度末比27億 7 百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が11億82百万円、原材料及び貯蔵品が 1 億71百万円増加したことなどにより、183億78百万円（前連結会計年度末比14億30百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が13億21百万円増加したことなどにより、215億85百万円（前連結会計年度末比12億77百万円増）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 2 億38百万円減少しましたが、短期借入金が 7 億50百万円、退職給付に係る負債が 4 億43百万円増加したことなどにより、174億42百万円（前連結会計年度末比12億59百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が 4 億43百万円、その他有価証券評価差額金が 9 億72百万円増加したことなどにより、225億21百万円（前連結会計年度末比14億48百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 1 億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億95百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ19百万円減少し、16億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が11億82百万円、仕入債務の減少による資金の減少が 2 億38百万円、法人税等の支払による資金の減少が 3 億67百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益15億32百万円、減価償却費 4 億55百万円による資金の増加があったことなどにより、1 億11百万円の資金の増加（前年同期は 1 億 7 百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が 3 億69百万円あったことなどにより、5 億27百万円の資金の減少（前年同期は 4 億52百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が 2 億80百万円ありましたが、短期借入金の純増額が 7 億50百万円あったことなどにより、3 億95百万円の資金の増加（前年同期は 9 億66百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 億92百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第 2 四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品	水処理薬剤 生産設備改造	平成27年 5 月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	760	3.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺3061番地	569	2.41
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,476	31.62

(注) 当社は自己株式2,046千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.65%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,538,000	21,538	同上
単元未満株式	普通株式 62,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,538	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数462株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,046,000	-	2,046,000	8.65
計	-	2,046,000	-	2,046,000	8.65

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,046,462株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,649	1,629
受取手形及び売掛金	10,204	11,386
商品及び製品	2,732	2,690
仕掛品	218	228
原材料及び貯蔵品	1,852	2,024
繰延税金資産	58	70
その他	251	369
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	16,948	18,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,672	18,744
減価償却累計額	13,373	13,542
建物及び構築物(純額)	5,299	5,202
機械装置及び運搬具	14,044	14,177
減価償却累計額	12,907	12,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	1,200
工具、器具及び備品	1,450	1,424
減価償却累計額	1,337	1,303
工具、器具及び備品(純額)	113	121
土地	6,069	6,069
リース資産	26	26
減価償却累計額	15	17
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	11	58
有形固定資産合計	12,642	12,660
無形固定資産		
のれん	216	175
ソフトウェア	19	15
その他	16	16
無形固定資産合計	252	207
投資その他の資産		
投資有価証券	7,119	8,441
繰延税金資産	84	77
その他	256	244
貸倒引当金	47	45
投資その他の資産合計	7,413	8,716
固定資産合計	20,308	21,585
資産合計	37,256	39,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	4,733
短期借入金	300	1,050
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,214	1,121
未払法人税等	320	507
未払消費税等	163	138
賞与引当金	37	35
役員賞与引当金	20	-
その他	584	759
流動負債合計	7,740	8,475
固定負債		
長期借入金	769	707
リース債務	2	0
繰延税金負債	1,131	1,286
退職給付に係る負債	3,227	3,670
預り保証金	3,107	3,100
その他	204	202
固定負債合計	8,442	8,967
負債合計	16,183	17,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,039	16,483
自己株式	747	748
株主資本合計	18,661	19,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	3,354
退職給付に係る調整累計額	302	281
その他の包括利益累計額合計	2,078	3,073
少数株主持分	332	343
純資産合計	21,073	22,521
負債純資産合計	37,256	39,964

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	17,306	17,239
売上原価	13,195	13,020
売上総利益	4,110	4,219
販売費及び一般管理費	1 2,969	1 2,834
営業利益	1,141	1,384
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	104	146
その他	30	31
営業外収益合計	137	180
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産除却損	14	15
その他	12	5
営業外費用合計	42	33
経常利益	1,235	1,532
特別利益		
子会社株式売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,532
法人税、住民税及び事業税	484	551
法人税等調整額	19	23
法人税等合計	504	528
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,003
少数株主利益	10	11
四半期純利益	784	992

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	975
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	292	995
四半期包括利益	502	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	1,986
少数株主に係る四半期包括利益	11	12

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,532
減価償却費	460	455
固定資産除却損	2	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	73
受取利息及び受取配当金	106	149
支払利息	14	12
子会社株式売却損益(は益)	79	-
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	699	1,182
たな卸資産の増減額(は増加)	16	140
仕入債務の増減額(は減少)	515	238
その他の資産の増減額(は増加)	74	0
その他の負債の増減額(は減少)	12	6
その他	6	1
小計	252	341
利息及び配当金の受取額	106	149
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	451	367
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107</b>	<b>111</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	469	369
固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	53	52
投資有価証券の売却による収入	51	-
子会社設立による支出	10	-
子会社株式の取得による支出	1	-
子会社株式の売却による収入	85	-
ゴルフ会員権の償還による収入	-	2
その他	60	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>452</b>	<b>527</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,320	750
長期借入金の返済による支出	61	61
預り保証金の返還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	280	280
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>966</b>	<b>395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405	19
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188	1,629

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が418百万円増加し、利益剰余金が268百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 法人税率の変更等による影響 )

「所得税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第9号 ) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」( 平成27年法律第2号 ) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額( 繰延税金資産の金額を控除した金額 ) は128百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が157百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度(平成26年12月31日)

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	9
計		9

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	231百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
発送費	1,248百万円	1,274百万円
給料及び手当( )	740	643
賞与引当金繰入額	17	16
減価償却費( )	33	30
退職給付引当金繰入額( )	57	-
退職給付費用( )	-	54
貸倒引当金繰入額	5	2
研究開発費	191	192

( ) このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	109百万円	104百万円
減価償却費	14	13
退職給付引当金繰入額	5	-
退職給付費用	-	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,883百万円	1,629百万円
現金及び現金同等物	1,883	1,629

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,280	5,978	1,651	1,896	825	1,673	17,306	-	17,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23	-	33	38	145	245	245	-
計	5,285	6,002	1,651	1,929	864	1,818	17,551	245	17,306
セグメント利益(は セグメント損失)	653	454	0	12	457	239	1,817	676	1,141

(注)1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 676百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,131	6,342	1,624	1,678	822	1,640	17,239	-	17,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	20	-	26	37	145	231	231	-
計	5,132	6,363	1,624	1,704	860	1,786	17,471	231	17,239
セグメント利益	515	755	19	2	452	278	2,023	639	1,384

(注)1. セグメント利益の調整額 639百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成26年5月にガス事業を分割したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「石油・ガス」としていた報告セグメントの名称を「石油」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円30銭	45円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	784	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	784	992
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,601	21,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

多木化学株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。